

調 査 の 概 要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査周期

昭和23年度より毎年実施。

3 調査期日

令和5年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は令和4年度間の卒業者について、令和5年5月1日現在。

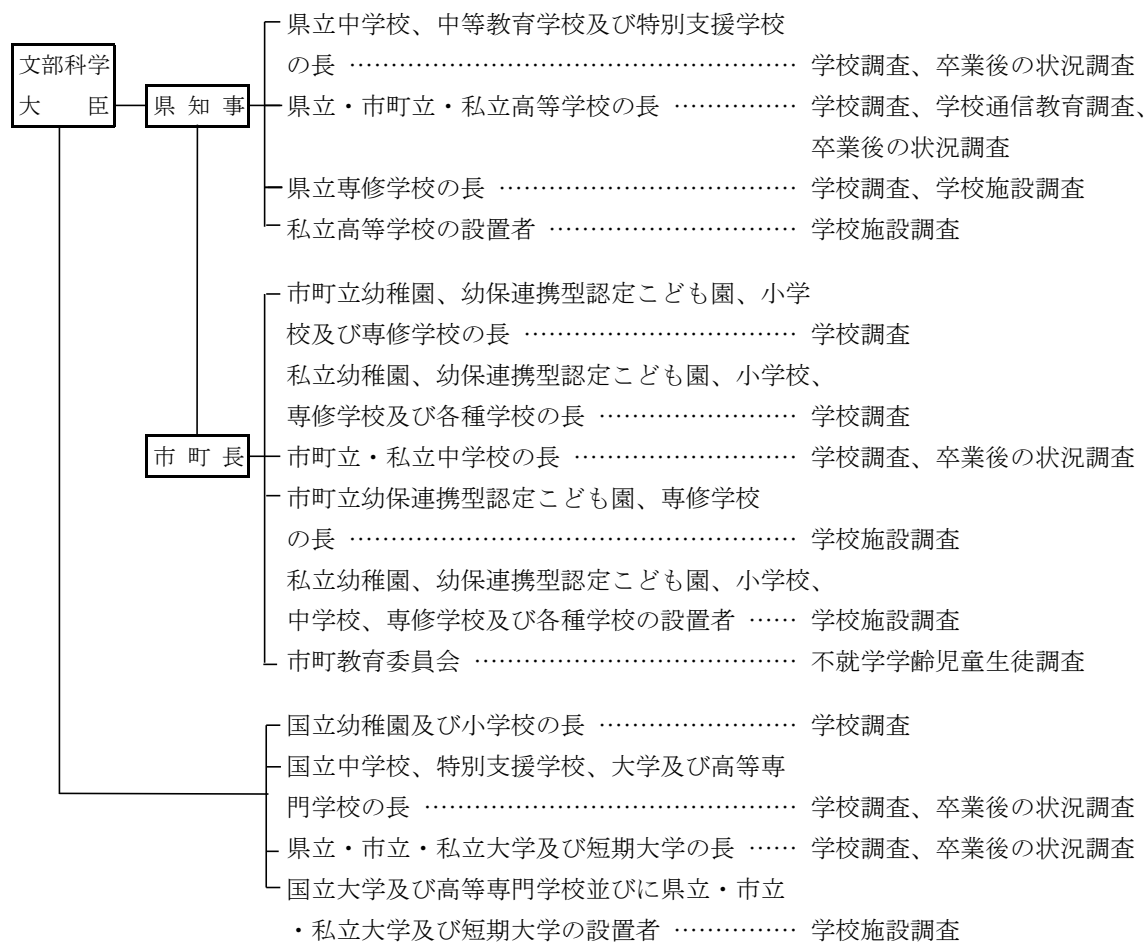
4 調査対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町教育委員会
 (注1) 大学、短期大学、高等専門学校及び国立学校については、文部科学省の直接調査となっている。
 (注2) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

5 調査の種類、調査事項及び報告義務者・作成者

調 査 の 種 類	調 査 事 項	報 告 義 務 者・作 成 者
学 校 調 査	学級数、教員及び職員数、 在学者数、入学者数及び 卒業生数等	学 校 長
学 校 通 信 教 育 調 査	教員及び職員数、生徒数、 入学者数等	同 上
卒 業 後 の 状 況 調 査	卒業生数（令和4年3月）、 卒業生の進学・就職等の状況	同 上
不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者数、就学猶予者数、 1年以上居所不明者数及び令 和4年度間の死亡者数	市 町 教 育 委 員 会
学 校 施 設 調 査	土地又は建物の用途別、構造 別等の面積	学 校 設 置 者 学 校 長

6 調査系統



7 本年度調査の主な変更点

なし

調 査 結 果 の 概 要

I 概 況

1 幼稚園

- (1) 園数 155園（国立1園、公立24園、私立130園：前年度比1園減）
- (2) 園児数 11,583人（前年度比680人減）

2 幼保連携型認定こども園

- (1) 園数 35園（公立15園、私立20園：前年度比4園増）
- (2) 園児数 3,596人（前年度比380人増）

3 小学校

- (1) 学校数 296校（国立2校、公立293校、私立1校：前年度比2校減）
- (2) 児童数 61,935人（前年度比1,891人減） 昭和58年度以降、連続して減少。

4 中学校

- (1) 学校数 160校（国立2校、公立150校、私立8校：前年度比1校減）
- (2) 生徒数 33,333人（前年度比149人減）
- (3) 高等学校等進学率 98.2%（前年度比0.0ポイント上昇）
- (4) 卒業者に占める就職者の割合 0.1%（前年度比0.1ポイント下落）

5 高等学校（全日制・定時制課程、通信制課程）

◇ 全日制・定時制課程

- (1) 学校数 75校（公立55校、私立20校：前年度比3校減）
- (2) 生徒数 29,677人（前年度比571人減） 平成2年度以降、連続して減少。
- (3) 大学等進学率 46.9%（前年度比1.3ポイント上昇）

◇ 通信制課程

- (1) 学校数 独立校2校（すべて私立）、併置校6校（公立2校、私立4校）の計8校（前年度比同数）
- (2) 高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校） 4校（すべて公立）
- (3) 生徒数 5,522人（前年度比972人増）

6 中等教育学校

- (1) 学校数 1校（公立：前年度比同数）
- (2) 生徒数 580人（前期課程 307人、後期課程 273人：前年度比1人減）

7 特別支援学校

- (1) 学校数 14校（国立1校、公立13校：前年度比同数）
- (2) 在学者数 1,940人（前年度比42人増）

8 専修学校

- (1) 学校数 40校（公立3校、私立37校：前年度比1校減）
- (2) 生徒数 4,242人（前年度比60人増）

9 各種学校

- (1) 学校数 37校（すべて私立37校：前年度比1校減）
- (2) 生徒数 2,560人（前年度比261人減）

学 校 総 覧

区 分	学 校 数			学級数	在 学 者 数			卒 業 者 数		
	計	本 校	分 校		計	男	女	計	男	女
幼 稚 園	155	155	—	669	11,583	5,871	5,712	4,337	2,184	2,153
国 立	1	1	—	5	75	37	38	39	24	15
公 立	24	24	—	48	392	189	203	230	128	102
私 立	130	130	—	616	11,116	5,645	5,471	4,068	2,032	2,036
幼保連携型認定こども園	35	35	—	135	3,596	1,884	1,712	793	392	401
公 立	15	15	—	58	1,349	748	601	330	174	156
私 立	20	20	—	77	2,247	1,136	1,111	463	218	245
小 学 校	296	292	4	3,140	61,935	31,813	30,122	…	…	…
国 立	2	2	—	24	773	383	390	…	…	…
公 立	293	289	4	3,110	61,162	31,430	29,732	…	…	…
私 立	1	1	—	6	—	—	—	…	…	…
中 学 校	160	158	2	1,432	33,333	17,002	16,331	11,306	5,791	5,515
国 立	2	2	—	21	646	315	331	231	115	116
公 立	150	148	2	1,366	31,532	16,119	15,413	10,730	5,523	5,207
私 立	8	8	—	45	1,155	568	587	345	153	192
高等学校（全日制・定時制）	75	68	7	…	29,677	14,980	14,697	9,980	5,081	4,899
公 立	55	48	7	676	20,500	10,485	10,015	6,911	3,507	3,404
私 立	20	20	—	…	9,177	4,495	4,682	3,069	1,574	1,495
高等学校（通信制）	8	8	—	…	5,522	2,386	3,136	1,577	721	856
公 立	2	2	—	…	996	442	554	137	50	87
私 立	6	6	—	…	4,526	1,944	2,582	1,440	671	769
中 等 教 育 学 校	1	1	—	18	580	211	369	182	65	117
公 立	1	1	—	18	580	211	369	182	65	117
特 別 支 援 学 校	14	13	1	541	1,940	1,294	646	391	239	152
国 立	1	1	—	9	40	29	11	12	9	3
公 立	13	12	1	532	1,900	1,265	635	379	230	149
専 修 学 校	40	40	—	…	4,242	1,568	2,674	1,651	646	1,005
公 立	3	3	—	…	299	61	238	123	34	89
私 立	37	37	—	…	3,943	1,507	2,436	1,528	612	916
各 種 学 校	37	37	—	…	2,560	1,592	968	14,927	9,362	5,565
私 立	37	37	—	…	2,560	1,592	968	14,927	9,362	5,565
大 学	10	10	—	…	18,247	10,051	8,196	4,078	2,248	1,830
国 立	1	1	—	…	8,515	5,082	3,433	…	…	…
公 立	4	4	—	…	6,069	3,223	2,846	…	…	…
私 立	5	5	—	…	3,663	1,746	1,917	…	…	…
短 期 大 学	5	5	—	…	809	132	677	339	26	313
私 立	5	5	—	…	809	132	677	339	26	313
高 等 専 門 学 校	3	3	—	…	2,482	1,798	684	453	331	122
国 立	3	3	—	…	2,482	1,798	684	453	331	122

（注） 1 休校（休園）を含む。

2 高等学校（全日制・定時制）の「学級数」は、公立の本科において教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級の数。また、「卒業者数」は本科卒業者の数。

3 高等学校（通信制）は、独立校と併置校の合計数。

4 中等教育学校は、前期課程と後期課程の合計数。また、「学級数」について、後期課程は教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級の数による。

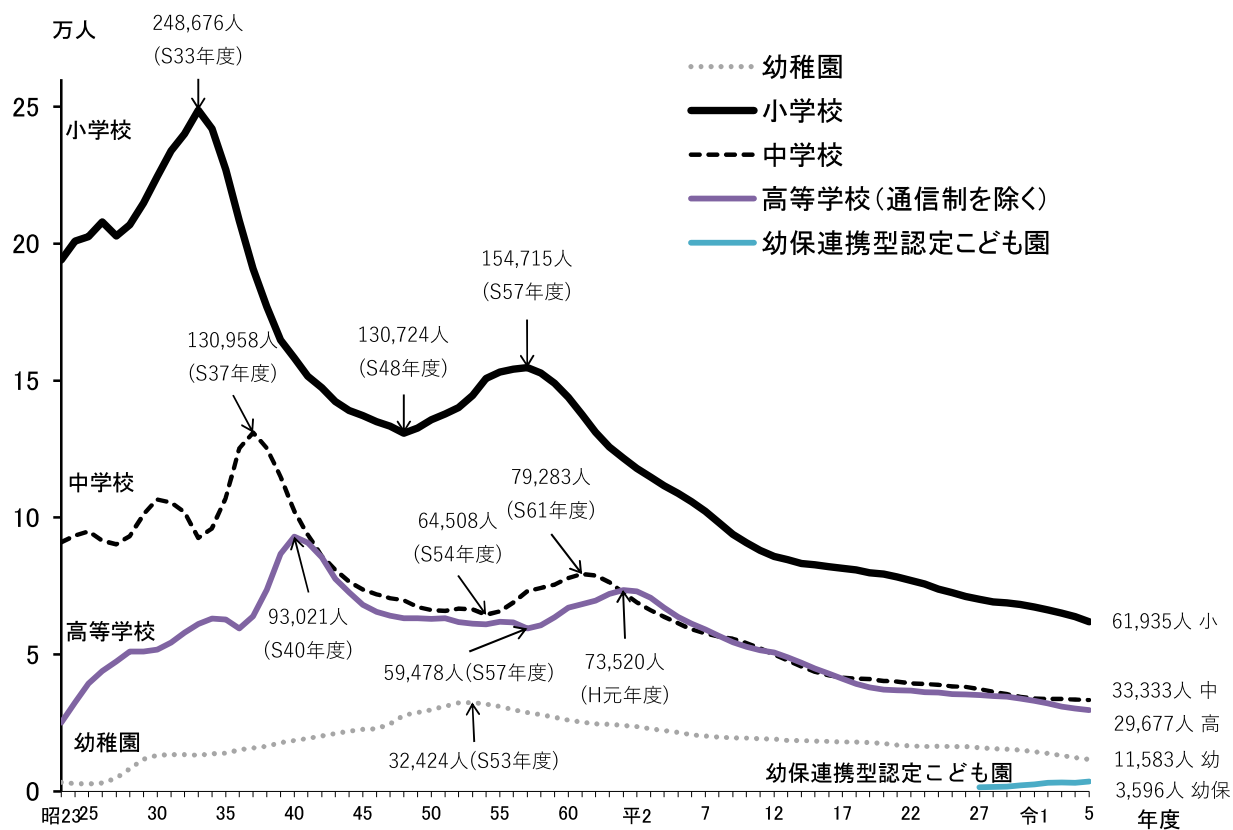
5 特別支援学校の「卒業者数」は、中学部と高等部の卒業者の合計数。

6 大学の「在学者数」は学部学生の数（大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含まない）。また、「卒業者数」は学部卒業者の数。

7 短期大学の「在学者数」は本科学生の数（専攻科・別科の学生及び聴講生等を含まない）。また、「卒業者数」は本科卒業者の数。

8 高等専門学校の「在学者数」には、本科学生のほか専攻科の学生及び聴講生等を含む。また、「卒業者数」は本科卒業者の数。

図 1 園児・児童・生徒数の推移



○幼稚園園児数は、昭和53年度をピークに減少傾向がみられる。

○小学校児童数は、昭和33年度をピークに減少していたが、昭和48年度を底にして昭和57年度まで増加した後、再び減少し、今年度は過去最低となっている。

○中学校生徒数は、昭和37年度をピークに減少傾向がみられたが、昭和54年度を底にして昭和61年度まで増加した後、再び減少傾向に転じ、今年度は過去最低となっている。

○高等学校生徒数は、昭和40年度をピークに減少傾向がみられたが、昭和57年度を底にして平成元年度まで増加した後、再び減少している。